

データの横断的フル活用、データプラットフォームの構築等

- 国土、経済活動、自然現象に関するデータをフル活用することで、それぞれの分野における課題解決や利便性向上を推進
- さらに、分野毎のデータを集約し、広く一般的に利用できる「国土交通データプラットフォーム」を構築することで、新たなサービスや産業を創出

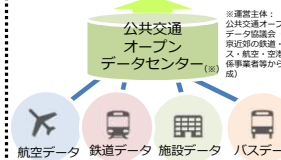
経済活動に関するデータ

- 民間データも含めて、データ整備・連携

<公共交通関連データ>

利便性の高い移動環境の実現

経路検索サービス等 最適な交通ネットワークの開発
MaaSの実現 交通結節点の整備



⇒2019年5月より、公共交通関連データを共通フォーマットで順次提供開始

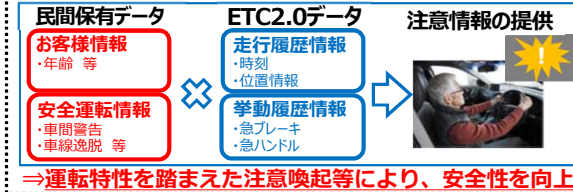
<物流・商流データ>



共有・活用
生産データ
入出庫データ
積載データ
店舗在庫データ
購買データ 等

⇒共有・活用のためのデータ基盤を2022年度中に官民で開発、2022年度から利用開始

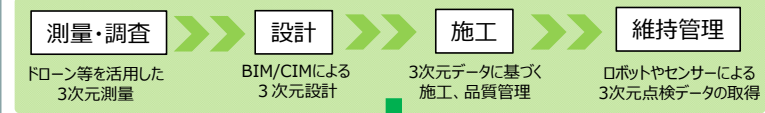
<ETC2.0データと民間保有データの相互利用(例)>



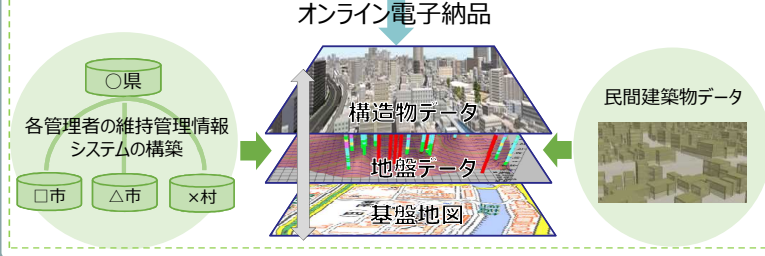
国土に関するデータ

○インフラ・データプラットフォームの構築

・国土に関する情報をサイバー空間上に再現するインフラ・データプラットフォームを構築
⇒2020年度までを目途に、3次元地図上で検索・表示・ダウンロードを可能とする



情報共有システム (測量・調査者、設計者、施工者、発注者、施設管理者間での情報共有)



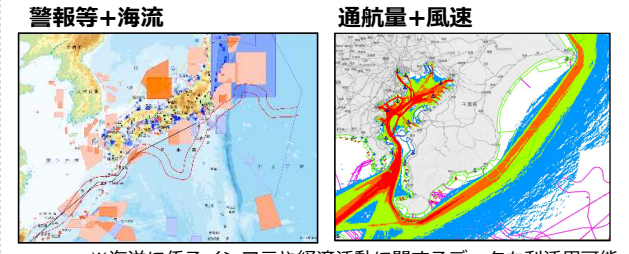
自然現象に関するデータ

- リアルタイムで一元的な提供等により利活用を高度化

<海洋データ>

○海洋状況表示システム「海しる」

(2019年4月運用開始)
・海洋に関する幅広いデータをリアルタイムで集約し、重ね合わせて表示することが可能
⇒安全で効率のよい航路の検討や洋上風力発電の適地選定などが可能に



※海洋に係るインフラや経済活動に関するデータも利活用可能

<気象データ>

・データのオープン化に加え、利活用に関する提案や助言を行う「気象データアナリスト」を育成

国土交通データプラットフォーム (仮称)

- 上記の幅広いデータを利活用することで、行政サービスの高度化や新しい産業を創出
⇒2022年度までに分野間のデータ連携基盤の整備等を目指す
(国土交通分野のデータについて、同一の3次元地図上で検索・表示・ダウンロード可能とする)

○想定される利活用イメージ

標高データや都市構造物データ
⇔
ものの動き(物流)や商品情報(商流)に関するデータ

ドローンによる荷物配送の検討など物流の効率化に寄与

建築物やインフラ、観光施設等の精緻な3次元データ
⇔
関連する歴史やイベント情報など

リアリティのあるVR(仮想現実)やAR(拡張現実)体験が可能となり、訪問意欲を喚起し、交流人口の拡大に寄与

【発災時にリアルタイムに変化】

インフラの被災状況
⇔
公共交通関連データ

避難所等の情報

安全な避難誘導や速やかな復旧計画策定が可能となり、暮らしの安全性向上に寄与